

「若者自立・挑戦プラン」のポイント

資料 1

現状

1. 高い失業率
24歳以下約10%(全体の失業率の約2倍)
2. 増加する無業者、フリーター等
フリーター200万人、若年失業・無業者100万人
3. 高い離職率
中卒7割、高卒5割、大卒3割(学卒3年後)
4. 地域における若年雇用情勢の格差

若者の能力蓄積の不足、不安定就労の増大
競争力の低下、社会不安等



若者が可能性を高め、挑戦し、活躍できる社会、
自立的な能力向上ができ、やり直せる社会の実現

目標(当面3年間)

若者の働く意欲を喚起しつつ、全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進



若年失業者等の増加傾向の転換

基本的考え方

教育・人材育成・雇用の
システム改革

人材対策への政策資源
の重点投入

産業界等の主体的取組

政策の進め方

政策の連携強化

地域の自主性と多様性の尊重

民間の活用

具体的な施策の展開

1. 教育段階から職場定着に至るキャリア形成・就職支援

キャリア教育、職業体験等の推進

- 小学校段階からの組織的・系統的な職業体験学習、インターンシップ等の推進による勤労観・職業観の醸成

実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の導入

- 週3日は企業実習、週2日は教育訓練というような組合せで若者を一人前の職業人に育成（ドイツでは「デュアルシステム」と呼ばれ、若年労働者の実践的能力開発システムとして社会的に確立。）

就職支援相談員（ジョブサポーター）による一対一の就職支援

若年者の就職相談を専門的に行う人材（若年キャリアコンサルタント）の養成・配置

2. 若年労働市場の整備

就業経路の複線化に対応した多様な就職システムの整備

- 通年採用の普及、トライアル雇用の積極的活用など

（トライアル雇用を終了した若年者のうち、約8割が常用雇用に移行）

企業が若年者に求める人材要件の明確化

学卒・若年者向けの実践能力評価・公証の仕組みの整備

（技能系から事務系にわたる幅広い職種について、既存の制度も活用しつつ、学卒、若年向けに能力評価制度を整備し、若年者のキャリア目標・企業の採用の目安として活用。）

具体的な施策の展開

3. 若年者の能力の向上 / 就業選択肢の拡大

- 大学、大学院、専修学校等での社会人再教育のための教育プログラムの開発
- 社会人や企業のニーズを踏まえた実用的な職業能力を身につけるための短期教育プログラムを開発、推進
- 専門職大学院の設置促進による高度専門職業人養成の強化
- 大学教育の工夫改善に資する取組等の強化
- 世界の研究開発市場を開拓する先端的な人材育成の支援
 - 就業・起業に魅力を感じる体験型教育など特色ある教育カリキュラムの提供

4. 若年者の就業機会創出

創業に挑戦する人材の大量養成

- インタ - ネットにより、若者が、創業に必要な情報を入手したり、多数の創業仲間との出会いや専門家からの支援を受けられるサービスを提供（起業予備軍総合支援サービス）
若者など創業希望者 30万人以上が対象。学生向け就職支援サイトとも接続し、すそ野拡大。
- 地域のベンチャー企業の最前線で、創業の知識と現場感覚を身につけるための実践的なインターンシップを創設。

若手即戦力人材の重点的育成

- IT、技術経営、事業再生等、ニーズが高い高度専門人材について、求められる能力の体系化と評価基準の策定、実践型カリキュラムや教材の開発等により、その育成を促進。
- サービス分野を中心とした新たなビジネス市場の拡大

地域による若年者のための新たな仕組みの整備

若年者のためのワンストップサービスセンター
(名称等は、若者の意見も聞いて地域が決定)
通称：Job Cafe (ジョブカフェ)

学生・生徒

地域による主体的な取り組みとして、その実情に応じて設置
官民協同でワンストップでサービスを提供
民間活用にあたっては、事業成果・実績に基づき評価

フリーター

サービス例

情報提供

職業や能力開発、
創業に関する
まとまった情報
を入手できる

職場体験

インターンシッ
プなど職場体験
機会が増える

個人相談

きめ細かな進路
相談を受けられ
る

就職支援

地域の求人や
自分の適性に
合った就職支援
を受けられる

企業

若年失業者